

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC（管理本部）経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC（管理本部）経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年3月期に計上した売上等における会計処理の適正性につき、訂正すべき事項があるとの指摘を当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツより受け、協議を重ねた上での熟慮の結果、当該売上等を取り消すことといたしました。

これにより当社が平成22年6月28日に提出した第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

(4) 販売実績

4 事業等のリスク

- (6) 最近の経営成績について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

営業損益、経常損益

特別損益及び当期純損益

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (1) 提出会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

表示方法の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

表示方法の変更

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

- 有形固定資産等明細表
- 引当金明細表
- (2) 主な資産及び負債の内容
 - 売掛金
 - (イ) 相手先別内訳
 - (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況
 - 商品及び製品
 - 原材料及び貯蔵品

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	15,400,022	18,684,488	17,207,487	14,207,296
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	779,043	1,154,956	<u>371,447</u>	<u>322,941</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	417,174	558,656	<u>322,574</u>	<u>150,117</u>
純資産額 (千円)	-	5,212,073	5,822,368	<u>5,111,310</u>	<u>4,693,015</u>
総資産額 (千円)	-	12,365,710	13,840,942	<u>15,276,442</u>	<u>14,516,887</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	986.49	1,044.61	<u>936.77</u>	<u>890.56</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	-	80.54	106.21	<u>59.30</u>	<u>28.24</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	74.86	103.34	-	-
自己資本比率 (%)	-	41.8	41.4	<u>32.9</u>	<u>32.0</u>
自己資本利益率 (%)	-	8.2	10.3	<u>6.0</u>	<u>3.1</u>
株価収益率 (倍)	-	14.0	10.4	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	260,257	1,470,971	693,714	199,602
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	1,308,924	500,093	1,049,950	1,207,178
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	810,656	210,628	1,939,248	382,991
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,798,770	2,553,365	2,563,293	1,527,782
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	527 (22)	575 (25)	625 (17)	619 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第43期は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 平成18年9月1日の株式の新規取得に伴い、(株)メディア・テクニカルが子会社となったため、第44期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第46期及び第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,593,565	14,832,647	17,241,519	14,558,812	11,670,907
経常利益又は経常損失 () (千円)	868,189	675,798	1,130,123	433,414	246,050
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	694,052	356,819	585,129	168,415	151,838
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,572,709	1,601,541	1,701,455	1,721,487	1,721,487
発行済株式総数 (株)	5,149,940	5,240,040	5,485,240	5,547,840	5,547,840
純資産額 (千円)	5,004,300	5,151,613	5,706,524	5,270,083	4,867,960
総資産額 (千円)	10,136,041	12,103,132	12,867,917	15,041,682	14,299,858
1株当たり純資産額 (円)	964.99	974.95	1,040.35	981.81	934.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	35.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	144.50	68.88	111.24	30.96	28.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	130.09	64.03	108.23	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	42.2	44.3	35.0	34.0
自己資本利益率 (%)	17.0	7.1	10.8	3.1	3.0
株価収益率 (倍)	15.2	16.4	10.0	-	-
配当性向 (%)	24.2	43.6	27.0	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,273,217	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	399,354	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	604,691	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,037,568	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	441 (12)	483 (21)	491 (25)	454 (17)	441 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第43期は連結財務諸表を作成しておりませんが持分法を適用する関連会社がありませんので記載しておりません。

3. 第44期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

4. 第43期の1株当たり配当額35.00円には、上場記念配当5.00円が含まれております。
5. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響が残るなか、アジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に、生産・輸出の一部で回復の動きが見られるようになりましたが、円高・デフレによる企業収益の低迷、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等、国内景気の本格的な回復に向けてはなお不安材料を残す形となり、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、設備投資意欲の減退から需要の減少傾向は改善されず、特に広告市場全体が大きく減少するなか、高精彩大型映像等の高額商品への投資は「先送り」や「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築するというビジョンを掲げ、中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組みました。

販売事業においては、設備投資の抑制により、市場の購買力が弱く大型案件が減少したことから、当社グループの経営に深刻な影響を及ぼしております。

なかでも、映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めましたが、企業収益の低迷による広告宣伝費の抑制に伴い、大型街頭ビジョン等の更新時期の先送りが一層顕著となったことで大きな打撃を受けました。このような状況を鑑み、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした抜本的な事業改革を早急に実施することが不可欠との判断から、組織改変、開発設計及び製造拠点の再考、それに伴う人員再編等々多方面から見直しを実施しました。

一方、サービス事業においては、コンサート案件を中心に好調に推移しました。音楽コンサート市場は景気動向に左右されることなく、観客動員数・市場規模ともに毎年安定しており、ここ数年間は緩やかな増加基調であることから、コンサート音響及び映像案件が当社グループ全体の収益を牽引しました。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開したことに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、2期連続で過去最高益を達成しました。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大し、人気アーティストの大型コンサートツアーをはじめ、新規アーティストの案件を獲得するなど順調に売上を伸ばしました。他方、隔年で開催される東京モーターショーは、海外主要メーカーの多くが出展を見合わせる逆風の中、会期の短縮、展示規模の縮小等の影響を受け、計画値に対して下振れする結果となりましたが、コンサート案件が好調に推移したことにより、当社グループ全体の利益に大いに貢献しました。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減等により、売上高14,207百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失230百万円（前年同期は営業利益271百万円）、経常損失322百万円（前年同期は経常利益371百万円）、当期純損失150百万円（前年同期は当期純損失322百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[販売事業]

音響機器販売事業部門では、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少したことに加え、売上基盤である輸入音響機器ブランドの流通商品の市場においても弱含みな状況が続きました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が継続しました。売上が落ち込んだ背景としては、広告業界全体が低迷しているなか、屋外広告やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、予算が凍結されていることによります。徹底した経費の見直しと削減を進めておりますが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、売上高の減少を補うまでには至らず大幅な減収減益となりました。

これを受け、近視眼的な支出抑制策に留まることなく、当該事業の損益分岐点を十分に再考し、組織改変、海外拠点や開発設計及び製造拠点の再考、品川拠点の賃貸物件の解約、これらに伴う人員再編等々、多方面から見直しを実施し、固定費の低減を図るとともに、機動性の高いスリムな組織体制を構築いたしました。

これらの結果、販売事業の売上高は6,449百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

[サービス事業]

コンサート音響、イベント映像両事業部門とも、コンサート案件を中心に引き続き活況を呈し、当社グループ全体の収益を牽引しました。

コンサート音響事業部門では、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を獲得し、2期連続で過去最高益を達成しました。

イベント映像事業部門では、人気アーティストのドーム、アリーナコンサートツアーや夏の野外イベントを多数受注するなど、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大しました。また、中国モーターショーの伸長が続く一方で、東京モーターショーでは、国内主要メーカーの受注は確保したものの、各メーカーとも経費節減を余儀なくされる状況下で大型映像についても規模縮小は避けられず、計画を下回る結果となりました。こうした企業販促イベント案件等での落ち込みはありましたが、コンサート案件が好調推移したため、当社グループ全体の利益に貢献しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は7,757百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ1,035百万円減少し、1,527百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

資金の主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失257百万円の計上、たな卸資産の増加242百万円及び仕入債務の減少621百万円であります。また、主な増加要因としては、減価償却費1,007百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,207百万円（同15.0%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,105百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は382百万円（同80.3%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入2,000百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入907百万円であります。また、主な減少要因としては、短期借入金の純減額1,000百万円、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額160百万円、リース債務の返済による支出238百万円及び自己株式の取得による支出92百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業 (千円)	6,449,733	66.9
サービス事業 (千円)	7,757,562	102.5
合計 (千円)	14,207,296	82.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(略)

(6) 最近の経営成績について

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	-	15,400,022	18,684,488	17,207,487	14,207,296
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	779,043	1,154,956	371,447	322,941
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	417,174	558,656	322,574	150,117
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	14,593,565	14,832,647	17,241,519	14,558,812	11,670,907
経常利益又は経常損失 () (千円)	868,189	675,798	1,130,123	433,414	246,050
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	694,052	356,819	585,129	168,415	151,838
当期末処分利益 (千円)	1,214,233	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第43期は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

当社グループの最近4連結会計年度並びに当社の最近5事業年度における経営成績の推移は、上表のとおりであります。経営成績に影響を与えた事象のうち、一時的な特殊要因によるものについては、以下のとおりであります。

(第43期)

経営資源の有効活用を図るために平成17年5月に東京都港区白金の事業所跡地を売却しました。

また、平成17年6月に代表取締役を辞任した日比野宏明氏へ、創業者として40年の永きに亘る多大な貢献に対して役員退職慰労金を支給しております。

(第46期)

販売事業において環境・エネルギー事業の整理に伴い特別損失に事業整理損628百万円を計上しております。

(略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

サービス事業は概ね順調ではありましたが、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響が残るなか、円高・デフレによる企業収益の低迷、設備投資の減少により販売事業の市場は冷え込み、大型案件で導入計画が先送りになっただけでなく売上基盤である輸入音響機器ブランドの市場においても弱含みな影響が続きました。

これらの結果、売上高は14,207百万円(前年同期比17.4%減)、売上総利益は4,507百万円(同16.0%減)となりました。

営業損益、経常損益

売上は減少しておりますが、販売事業においては組織再編や賃貸物件の解約、これらに伴う人員再編等々多方面から見直しを実施し固定費の低減を図りました。

これらの結果、営業損失は230百万円(前年同期は営業利益271百万円)、経常損失は322百万円(前年同期は経常利益371百万円)となりました。

特別損益及び当期純損益

当連結会計年度は、特別利益に貸倒引当金戻入額67百万円及び違約金収入30百万円を計上し、特別損失に固定資産除却損24百万円を計上しました。

法人税、住民税及び事業税が51百万円、法人税等調整額が131百万円となった結果、当期純損失は150百万円(前年同期は当期純損失322百万円)となりました。

(略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	販売事業 サービス 事業 管理部門	事業用 設備	520,197	1,102,255	126,934	404,627 (694.50)	807,406	25,666	47,214	3,034,302	238 (2)
新木場ビ ル (東京都 江東区)	サービス 事業	事業用 設備	1,694	90,276	679	-	232,418	-	3,170	328,238	105 (1)
横浜事業 所 (神奈川 県 横浜市)	販売事業	事業用 設備	21,978	17,288	21,511	-	14,859	-	5,661	81,299	25 (-)
大阪営業 所 (大阪府 吹田市)	販売事業 サービス 事業	事業用 設備	7,194	43,167	8,209	-	12,597	-	166	71,335	45 (2)

(略)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,622	1,722,706
受取手形及び売掛金	4,185,082	3,483,843
商品及び製品	2,097,620	2,501,547
仕掛品	364,075	548,500
原材料及び貯蔵品	608,081	585,681
繰延税金資産	168,771	258,074
その他	495,759	377,682
貸倒引当金	330,329	133,472
流動資産合計	10,289,683	9,344,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,240,237	1,240,103
減価償却累計額	633,859	676,640
建物及び構築物(純額)	606,378	563,463
機械装置及び運搬具	5,666,418	5,666,001
減価償却累計額	3,954,722	4,264,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,711,695	1,401,418
工具、器具及び備品	655,615	675,626
減価償却累計額	396,257	457,637
工具、器具及び備品(純額)	259,357	217,988
土地	404,627	404,627
リース資産	714,492	1,465,266
減価償却累計額	160,536	387,798
リース資産(純額)	553,956	1,077,467
建設仮勘定	34,166	54,879
有形固定資産合計	3,570,181	3,719,845
無形固定資産		
のれん	168,569	125,802
リース資産	-	25,666
その他	117,192	109,862
無形固定資産合計	285,762	261,331
投資その他の資産		
投資有価証券	117,675	117,164
繰延税金資産	659,128	699,890
その他	520,102	508,372
貸倒引当金	166,090	134,281
投資その他の資産合計	1,130,815	1,191,145
固定資産合計	4,986,758	5,172,322
資産合計	15,276,442	14,516,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,146	855,584
短期借入金	3,800,000	2,800,000

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	715,008	933,328
リース債務	159,450	293,164
未払法人税等	59,074	38,751
賞与引当金	293,819	306,827
役員賞与引当金	20,979	19,500
製品保証引当金	3,147	-
事業整理損失引当金	309,775	-
その他	796,356	732,014
流動負債合計	7,694,757	5,999,171
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,229,992	2,103,664
リース債務	500,089	906,838
退職給付引当金	593,771	688,716
その他	96,521	95,481
固定負債合計	2,470,375	3,824,700
負債合計	10,165,132	9,823,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	1,499,266	1,188,891
自己株式	151,720	244,139
株主資本合計	5,143,634	4,740,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,027	8,604
繰延ヘッジ損益	118	15
為替換算調整勘定	121,446	109,227
評価・換算差額等合計	115,299	100,638
少数株主持分	82,975	52,813
純資産合計	5,111,310	4,693,015
負債純資産合計	15,276,442	14,516,887

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,207,487	14,207,296
売上原価	11,841,965	9,700,242
売上総利益	5,365,522	4,507,053
販売費及び一般管理費	2,350,942,53	2,347,37,186
営業利益又は営業損失()	271,268	230,132
営業外収益		
受取利息	6,600	764
受取配当金	2,438	2,049
負ののれん償却額	11,970	-
仕入割引	15,540	11,727
為替差益	126,323	-
受取保険金	8,917	4,110
受取補償金	-	15,063
その他	37,556	26,032
営業外収益合計	209,347	59,748
営業外費用		
支払利息	88,442	103,118
支払手数料	11,230	-
為替差損	-	37,189
その他	9,494	12,250
営業外費用合計	109,168	152,557
経常利益又は経常損失()	371,447	322,941
特別利益		
固定資産売却益	4,1071	4,763
貸倒引当金戻入額	-	67,092
違約金収入	-	30,808
特別利益合計	1,071	98,664
特別損失		
固定資産売却損	5,903	51,662
固定資産除却損	638,426	624,574
商品評価損	42,691	-
投資有価証券評価損	7,769	-
事務所移転費用	-	6,197
事業整理損	7628,906	-
その他	1,055	600
特別損失合計	719,752	33,035
税金等調整前当期純損失()	347,233	257,312
法人税、住民税及び事業税	287,476	51,002
法人税等調整額	321,736	131,744
法人税等合計	34,260	80,742
少数株主利益又は少数株主損失()	9,601	26,452
当期純損失()	322,574	150,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,701,455	1,721,487
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
前期末残高	1,986,319	1,499,266
当期変動額		
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	322,574	150,117
当期変動額合計	487,052	310,375
当期末残高	1,499,266	1,188,891
自己株式		
前期末残高	193	151,720
当期変動額		
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	151,527	92,418
当期末残高	151,720	244,139
株主資本合計		
前期末残高	5,742,151	5,143,634
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	322,574	150,117
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	598,516	402,794
当期末残高	5,143,634	4,740,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,032	6,027
当期変動額		

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,004	2,576
当期変動額合計	10,004	2,576
当期末残高	6,027	8,604
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,800	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,918	133
当期変動額合計	17,918	133
当期末残高	118	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,497	121,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,948	12,218
当期変動額合計	110,948	12,218
当期末残高	121,446	109,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,265	115,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,034	14,660
当期変動額合計	103,034	14,660
当期末残高	115,299	100,638
少数株主持分		
前期末残高	92,482	82,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,507	30,161
当期変動額合計	9,507	30,161
当期末残高	82,975	52,813
純資産合計		
前期末残高	5,822,368	5,111,310
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	322,574	150,117
自己株式の取得	151,527	92,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,541	15,500
当期変動額合計	711,058	418,294
当期末残高	5,111,310	4,693,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	347,233	257,312
減価償却費	954,848	1,007,533
無形固定資産償却費	56,087	61,700
のれん償却額	38,671	42,767
負ののれん償却額	11,970	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,626	94,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	226,599	228,666
賞与引当金の増減額(は減少)	26,831	12,975
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,466	1,479
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,288	3,498
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	309,775	309,775
受取利息及び受取配当金	9,039	2,814
受取補償金	-	13,480
支払利息	88,442	103,118
為替差損益(は益)	14,265	21,843
固定資産売却損益(は益)	168	899
固定資産除却損	38,426	24,574
投資有価証券評価損益(は益)	7,769	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	303
違約金収入	-	30,808
事業整理損失	628,906	-
売上債権の増減額(は増加)	1,266,666	191,181
たな卸資産の増減額(は増加)	488,087	242,574
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,277	48,270
仕入債務の増減額(は減少)	26,263	621,680
その他の流動負債の増減額(は減少)	79,964	165,906
その他	9,762	210,850
小計	151,328	57,033
利息及び配当金の受取額	9,039	2,814
利息の支払額	89,313	104,014
補償金の受取額	-	13,480
役員退職慰労金の支払額	576	-
法人税等の支払額	764,191	156,320
法人税等の還付額	-	101,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,714	199,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,536	300,413
定期預金の払戻による収入	183,667	242,818
投資有価証券の取得による支出	11,820	635
投資有価証券の償還による収入	-	5,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 64,399	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
有形固定資産の取得による支出	939,783	1,105,545
有形固定資産の売却による収入	244,325	9,313
無形固定資産の取得による支出	45,923	37,251
営業譲受による支出	3 189,956	-
その他	24,525	20,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,950	1,207,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	705,000	908,008
リース債務の返済による支出	160,652	238,862
社債の償還による支出	20,000	120,000
株式の発行による収入	40,064	-
自己株式の取得による支出	151,527	92,418
配当金の支払額	163,635	160,273
少数株主への配当金の支払額	-	4,867
セール・アンド・リースバックによる収入	-	907,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,248	382,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,655	11,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,928	1,035,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,365	2,563,293
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,563,293	1 1,527,782

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(略)</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(略)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(略)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品(量産品)、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が36,728千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が79,420千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(略)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品(量産品)、原材料 同左</p> <p>ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 同左</p> <p>ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>(略)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(略)</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年 2月 1日に改定しております。</p> <p>この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費が1,611千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(略)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(略)</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月 1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(略)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(略)	<u>事業整理損失引当金</u> <u>事業整理に伴い発生する損失に備える</u> <u>ため、事業整理に係る損失見込額を計上</u> <u>しております。</u> (略)	<u>事業整理損失引当金</u> (略)

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(略) (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定 資産売却益」(当連結会計年度は1,071千円)及び 「固定資産売却損」(当連結会計年度は903千円)は、 EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の 比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固 定資産売却損益(は益)」として表示してしま います。 (略)	(略) (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取補償 金」は前連結会計年度は「税金等調整前当期純損失」 に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増し たため当連結会計年度より区分掲記しております。 それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小 計欄以下において「補償金の受取額」が区分掲記され ております。 なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純損失」 に含まれている「受取補償金」は10,490千円でありま す。 (略)

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
(略)	(略)																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,591,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260,332千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,591,458千円	賞与引当金繰入額	179,079千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	退職給付費用	108,878千円	貸倒引当金繰入額	260,332千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,719,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,917千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,719,517千円	賞与引当金繰入額	197,957千円	役員賞与引当金繰入額	19,500千円	退職給付費用	135,917千円
給与及び賞与	1,591,458千円																		
賞与引当金繰入額	179,079千円																		
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																		
退職給付費用	108,878千円																		
貸倒引当金繰入額	260,332千円																		
給与及び賞与	1,719,517千円																		
賞与引当金繰入額	197,957千円																		
役員賞与引当金繰入額	19,500千円																		
退職給付費用	135,917千円																		
(略)	(略)																		
<p>7 事業整理損は、販売事業における環境・エネルギー事業の整理にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,029千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,775千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,100千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価より振替</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,906千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる製品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失19,100千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	196,029千円	事業整理損失引当金繰入額	309,775千円	減損損失	19,100千円	製造原価より振替	104,000千円	計	628,906千円	場所	用途	種類	東京都港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産	(略)		
たな卸資産評価損	196,029千円																		
事業整理損失引当金繰入額	309,775千円																		
減損損失	19,100千円																		
製造原価より振替	104,000千円																		
計	628,906千円																		
場所	用途	種類																	
東京都港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(略)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,722,706	1,722,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	<u>3,483,843</u>	<u>3,483,843</u>	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	34,658	34,658	-
資産計	<u>5,241,207</u>	<u>5,241,207</u>	-
(1) 支払手形及び買掛金	855,584	855,584	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 未払法人税等	38,751	38,751	-
(4) 社債(1年以内償還予定含む)	50,000	50,633	633
(5) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	3,036,992	3,035,357	1,634
(6) リース債務(1年以内リース債務含む)	1,200,002	1,206,685	6,682
負債計	7,981,331	7,987,012	5,681
デリバティブ取引()	(25)	(25)	-

(略)

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,722,706
受取手形及び売掛金	<u>3,483,843</u>
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	<u>5,206,549</u>

(略)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	118,216	125,139
未払事業税	2,845	2,011
未払事業所税	5,945	6,348
未払費用	13,636	16,156
貸倒引当金繰入超過額	<u>60,276</u>	<u>91,862</u>
たな卸資産廃棄損否認	-	3,093
退職給付引当金繰入超過額	241,732	280,663
事業整理損	<u>348,579</u>	<u>345,193</u>
工具、器具及び備品等減価償却超過額	35,596	25,452
たな卸資産評価損否認	3,744	8,958
子会社繰越欠損金	24,610	-
繰越欠損金	-	118,859
繰越外国税額控除	-	2,280
連結会社間内部利益消去	12,356	4,042
その他	2,513	2,323
繰延税金資産小計	<u>870,054</u>	<u>1,032,386</u>
評価性引当額	37,169	68,371
繰延税金資産合計	<u>832,884</u>	<u>964,014</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,153	5,903
その他	831	145
繰延税金負債合計	<u>4,985</u>	<u>6,049</u>
繰延税金資産の純額	<u>827,899</u>	<u>957,965</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	<u>168,771</u>	<u>258,074</u>
固定資産 - 繰延税金資産	<u>659,128</u>	<u>699,890</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,641,808	7,565,679	17,207,487	-	17,207,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,367	17,726	188,093	(188,093)	-
計	9,812,175	7,583,405	17,395,580	(188,093)	17,207,487
営業費用	10,101,136	6,533,754	16,634,891	301,327	16,936,219
営業利益又は営業損失()	288,961	1,049,650	760,689	(489,420)	271,268
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,521,151	4,684,768	12,205,920	3,070,522	15,276,442
減価償却費	197,030	737,325	934,355	76,580	1,010,935
資本的支出	302,135	745,241	1,047,377	23,986	1,071,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等
サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,814千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,395,505千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が36,728千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年2月1日に改定しております。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が1,611千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,449,733	7,757,562	14,207,296	-	14,207,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,671	21,633	118,304	(118,304)	-
計	6,546,404	7,779,196	14,325,600	(118,304)	14,207,296
営業費用	7,356,288	6,913,548	14,269,836	167,592	14,437,428
営業利益又は営業損失()	809,883	865,648	55,764	(285,896)	230,132
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,148,603	4,877,571	12,026,175	2,490,712	14,516,887
減価償却費	219,122	781,929	1,001,052	68,182	1,069,234
資本的支出	488,969	695,915	1,184,885	60,217	1,245,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等
サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は283,125千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,501,219千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第19号 平成20年7月30日）を適用しております。なお、これによる営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

(退職給付制度間の移行)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	155,071	850,360	869,547	1,874,979
連結売上高（千円）				<u>17,207,487</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	<u>4.9</u>	<u>5.1</u>	<u>10.9</u>

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリア

(3) アジア.....香港、台湾、中国、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 936.77円	1株当たり純資産額 890.56円
1株当たり当期純損失金額 59.30円	1株当たり当期純損失金額 28.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	322,574	150,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	322,574	150,117
期中平均株式数(千株)	5,439	5,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 252,400個	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 223,600個

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,211,488	3,878,422	3,347,125	3,770,259
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	233,118	406,474	44,477	386,190
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	253,766	378,679	62,682	212,347
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	47.28	70.77	11.83	40.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,764	976,715
受取手形	362,646	1,259,773
売掛金	1,311,690	1,295,982
商品及び製品	1,585,869	1,711,957
仕掛品	361,815	460,605
原材料及び貯蔵品	602,738	580,388
前渡金	39,428	32
前払費用	130,523	106,147
繰延税金資産	145,072	230,922
関係会社短期貸付金	290,000	125,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	142,000
未収入金	180,557	-
その他	104,672	185,296
貸倒引当金	99,090	140,928
流動資産合計	8,302,689	7,588,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,154,461	1,162,454
減価償却累計額	587,171	632,187
建物(純額)	567,290	530,267
構築物	63,907	63,623
減価償却累計額	32,469	36,567
構築物(純額)	31,437	27,055
機械及び装置	5,217,999	5,152,722
減価償却累計額	3,606,735	3,877,751
機械及び装置(純額)	1,611,264	1,274,971
車両運搬具	40,622	39,248
減価償却累計額	30,525	32,702
車両運搬具(純額)	10,097	6,545
工具、器具及び備品	543,497	549,047
減価償却累計額	343,223	388,767
工具、器具及び備品(純額)	200,274	160,280
土地	404,627	404,627
リース資産	599,575	1,350,349
減価償却累計額	45,619	272,882
リース資産(純額)	553,956	1,077,467
建設仮勘定	29,239	44,815
有形固定資産合計	3,408,187	3,526,032
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	79,239	56,499
リース資産	-	25,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	12,397	12,397
その他	-	23,328
無形固定資産合計	93,670	119,926
投資その他の資産		
投資有価証券	116,601	115,754
関係会社株式	1,153,386	1,196,937
出資金	380	380

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,000,000	748,000
破産更正債権等	98,660	101,264
繰延税金資産	644,915	674,141
差入保証金	214,307	209,841
保険積立金	88,669	101,077
その他	18,874	18,874
貸倒引当金	98,660	101,264
投資その他の資産合計	3,237,134	3,065,007
固定資産合計	6,738,992	6,710,965
資産合計	15,041,682	14,299,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	402,766	186,407
買掛金	907,690	669,396
短期借入金	3,800,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	715,008	933,328
リース債務	159,450	293,164
未払金	387,928	246,722
未払費用	123,286	122,466
未払法人税等	-	4,675
前受金	14,794	14,253
預り金	41,621	39,793
賞与引当金	237,412	247,175
役員賞与引当金	20,979	19,500
事業整理損失引当金	309,775	-
その他	116,744	75,977
流動負債合計	7,357,458	5,672,862
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,229,992	2,103,664
リース債務	500,089	906,838
退職給付引当金	573,025	657,501
その他	61,031	61,031
固定負債合計	2,414,139	3,759,035
負債合計	9,771,598	9,431,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,373,215	1,061,118
利益剰余金合計	1,619,543	1,307,447
自己株式	151,720	244,139
株主資本合計	5,263,911	4,859,396
評価・換算差額等		

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他有価証券評価差額金	6,053	8,579
繰延ヘッジ損益	118	15
評価・換算差額等合計	6,172	8,564
純資産合計	5,270,083	4,867,960
負債純資産合計	15,041,682	14,299,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,799,196	5,281,546
製品売上高	83,303	103,378
制作品売上高	8,676,312	6,285,982
売上高合計	14,558,812	11,670,907
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,422,000	1,128,196
当期商品仕入高	2,349,587	2,630,291
合計	3,771,588	3,758,487
商品期末たな卸高	1,128,196	1,366,006
商品売上原価	2,643,392	2,392,481
製品売上原価		
製品期首たな卸高	330,813	457,673
当期製品製造原価	1,386,947	556,695
合計	1,717,760	1,014,369
他勘定振替高	1,131,313	552,617
製品期末たな卸高	457,673	345,951
製品売上原価	128,773	115,800
制作品売上原価	7,533,640	5,793,556
売上原価合計	210,305,806	28,301,838
売上総利益	4,253,006	3,369,068
販売費及び一般管理費	3,438,878,096	3,437,718,764
営業利益又は営業損失()	374,909	349,695
営業外収益		
受取利息	110,549	117,953
受取配当金	1108,326	1101,632
仕入割引	14,236	5,340
受取保険金	4,054	-
受取補償金	-	15,063
業務受託手数料	119,375	198,736
その他	127,857	19,027
営業外収益合計	184,400	257,753
営業外費用		
支払利息	77,388	99,980
社債利息	3,429	3,101
支払手数料	11,173	7,934
貸倒引当金繰入額	625	220
為替差損	27,095	39,281
その他	6,182	3,589
営業外費用合計	125,895	154,108
経常利益又は経常損失()	433,414	246,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	516	5515
抱合せ株式消滅差益	32,868	-
特別利益合計	32,885	515
特別損失		
固定資産売却損	6375	61,662

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産除却損	7 21,837	7 9,272
商品評価損	42,691	-
固定資産評価損	8 91,006	-
事務所移転費用	-	6,197
事業整理損	9 628,906	-
その他	8,824	600
特別損失合計	793,641	17,733
税引前当期純損失()	327,341	263,268
法人税、住民税及び事業税	189,537	5,286
法人税等調整額	348,462	116,717
法人税等合計	158,925	111,430
当期純損失()	168,415	151,838

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,310,904	73.9	353,435	48.2
労務費		138,588	7.8	107,351	14.6
経費		324,043	18.3	272,421	37.2
当期総製造費用		1,773,536	100.0	733,209	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,685		249,509	
合計		1,947,221		982,718	
期末仕掛品たな卸高	2	249,509		277,363	
他勘定振替高		310,764		148,659	
当期製品製造原価		1,386,947		556,695	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別
の実際個別原価計算によっておりま
す。

原価計算の方法

同 左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注費(千円)	217,721	159,327
リース料(千円)	2,769	3,498
地代家賃(千円)	25,056	29,023
支払手数料(千円)	25,385	22,817
輸入運賃(千円)	977	1,753

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
開発費(千円)	289,165	162,968
販管費からの振替高(千円)	-	37,956
固定資産(千円)	21,599	23,647

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,701,455	1,721,487
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,328	46,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,706,109	1,373,215
当期変動額		
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	168,415	151,838
当期変動額合計	332,894	312,096
当期末残高	1,373,215	1,061,118

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,952,437	1,619,543
当期変動額		
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	168,415	151,838
当期変動額合計	332,894	312,096
当期末残高	1,619,543	1,307,447
自己株式		
前期末残高	193	151,720
当期変動額		
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	151,527	92,418
当期末残高	151,720	244,139
株主資本合計		
前期末残高	5,708,269	5,263,911
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	168,415	151,838
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	444,358	404,515
当期末残高	5,263,911	4,859,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,055	6,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,001	2,525
当期変動額合計	10,001	2,525
当期末残高	6,053	8,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,800	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,918	133
当期変動額合計	17,918	133
当期末残高	118	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,744	6,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,917	2,391
当期変動額合計	7,917	2,391
当期末残高	6,172	8,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,706,524	5,270,083
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純損失()	168,415	151,838
自己株式の取得	151,527	92,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,917	2,391
当期変動額合計	436,440	402,123
当期末残高	5,270,083	4,867,960

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(略)	(略)	(略)
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品、製品（量産品）、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>(2) 製品（受注生産品）、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用しておりま す。この結果、従来の方と比較して、営業 利益及び経常利益が28,404千円それぞれ減 少し、税引前当期純損失が71,096千円増加 しております。</p>	<p>(1) 商品、製品（量産品）、原材料 同 左</p> <p>(2) 製品（受注生産品）、仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
(略)	(略)	(略)
7. 引当金の計上基準	(略)	(略)
	<p>(5) <u>事業整理損失引当金</u> <u>事業整理に伴い発生する損失に備え</u> <u>るため、事業整理に係る損失見込額を</u> <u>計上しております。</u></p>	<p>(5) <u>事業整理損失引当金</u> _____</p>
(略)	(略)	(略)

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「未着商品」「製品」の金額は、それぞれ1,065,158千円、63,037千円、<u>457,673千円</u>であります。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
(略)	(略)																																		
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,135,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">361,570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,305千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,315千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">303,882千円</td> </tr> </table>	給料	1,135,413千円	減価償却費	174,954千円	支払手数料	361,570千円	賞与引当金繰入額	135,061千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	貸倒引当金繰入額	31,305千円	貸倒損失	55千円	退職給付費用	99,315千円	研究開発費	303,882千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,193,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">331,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,324千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">57,514千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,108千円</td> </tr> </table>	給料	1,193,496千円	減価償却費	194,183千円	支払手数料	331,302千円	賞与引当金繰入額	156,130千円	役員賞与引当金繰入額	19,500千円	貸倒引当金繰入額	45,324千円	貸倒損失	57,514千円	退職給付費用	125,108千円
給料	1,135,413千円																																		
減価償却費	174,954千円																																		
支払手数料	361,570千円																																		
賞与引当金繰入額	135,061千円																																		
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																																		
貸倒引当金繰入額	31,305千円																																		
貸倒損失	55千円																																		
退職給付費用	99,315千円																																		
研究開発費	303,882千円																																		
給料	1,193,496千円																																		
減価償却費	194,183千円																																		
支払手数料	331,302千円																																		
賞与引当金繰入額	156,130千円																																		
役員賞与引当金繰入額	19,500千円																																		
貸倒引当金繰入額	45,324千円																																		
貸倒損失	57,514千円																																		
退職給付費用	125,108千円																																		
(略)	(略)																																		
<p>9 事業整理損は、販売事業における環境・エネルギー事業の整理にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,029千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,775千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,100千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価より振替</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">628,906千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる製品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失19,100千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	196,029千円	事業整理損失引当金繰入額	309,775千円	減損損失	19,100千円	製造原価より振替	104,000千円	計	628,906千円	場所	用途	種類	東京都 港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産																			
たな卸資産評価損	196,029千円																																		
事業整理損失引当金繰入額	309,775千円																																		
減損損失	19,100千円																																		
製造原価より振替	104,000千円																																		
計	628,906千円																																		
場所	用途	種類																																	
東京都 港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産																																	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	96,603	100,575
未払事業所税	5,619	5,499
未払費用	11,164	11,831
貸倒引当金繰入超過額	<u>60,276</u>	<u>78,411</u>
退職給付引当金繰入超過額	233,164	267,537
繰越外国税額控除	-	2,280
工具、器具及び備品等減価償却超過額	35,596	30,565
繰越欠損金	-	56,304
たな卸資産廃棄損否認	-	3,093
事業整理損	<u>348,579</u>	<u>345,193</u>
たな卸資産評価損否認	3,597	8,416
その他	225	1,240
繰延税金資産合計	<u>794,828</u>	<u>910,949</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,153	5,885
その他	687	-
繰延税金負債合計	<u>4,840</u>	<u>5,885</u>
繰延税金資産の純額	<u>789,987</u>	<u>905,063</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	<u>145,072</u>	<u>230,922</u>
固定資産 - 繰延税金資産	<u>644,915</u>	<u>674,141</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 981.81円	1株当たり純資産額 934.27円
1株当たり当期純損失金額 30.96円	1株当たり当期純損失金額 28.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	168,415	151,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	168,415	151,838
期中平均株式数(千株)	5,439	5,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 252,400個	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 223,600個

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,154,461	15,133	7,140	1,162,454	632,187	50,183	530,267
構築物	63,907	-	283	63,623	36,567	4,328	27,055
機械及び装置	<u>5,217,999</u>	227,624	292,901	<u>5,152,722</u>	<u>3,877,751</u>	<u>547,070</u>	<u>1,274,971</u>
車両運搬具	40,622	-	1,374	39,248	32,702	3,191	6,545
工具、器具及び 備品	543,497	33,333	27,783	549,047	388,767	64,863	160,280
土地	404,627	-	-	404,627	-	-	404,627
リース資産	599,575	750,774	-	1,350,349	272,882	227,262	1,077,467
建設仮勘定	29,239	882,865	867,289	44,815	-	-	44,815
有形固定資産計	<u>8,053,932</u>	1,909,730	1,196,772	<u>8,766,890</u>	<u>5,240,857</u>	<u>896,899</u>	<u>3,526,032</u>
無形固定資産							
借地権	2,034	-	-	2,034	-	-	2,034
ソフトウェア	336,733	23,508	5,700	354,541	298,042	46,123	56,499
リース資産	-	27,500	-	27,500	1,833	1,833	25,666
電話加入権	12,397	-	-	12,397	-	-	12,397
その他	-	31,104	-	<u>31,104</u>	<u>7,776</u>	<u>7,776</u>	<u>23,328</u>
無形固定資産計	<u>351,165</u>	82,113	5,700	<u>427,578</u>	<u>307,651</u>	<u>55,733</u>	<u>119,926</u>
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	イベント映像用機材購入	155,476千円
		コンサート用音響機材購入	55,293千円
	リース資産	イベント映像用機材購入	369,414千円
		デモ用映像機材購入	276,884千円
		コンサート用音響機材購入	62,865千円
減少額	機械及び装置	イベント映像用機材除却	56,968千円
		コンサート用音響機材除却	113,472千円
		イベント映像用機材売却	113,504千円

建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注)に記載した、機械及び装置、リース資産の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	197,750	48,943	1,102	3,397	242,193
賞与引当金	237,412	247,175	237,412	-	247,175
役員賞与引当金	20,979	19,500	20,979	-	19,500
事業整理損失引当金	309,775	-	309,775	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額3,397千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(略)

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Hibino Europe Limited	389,624
(株)電通テック	293,028
(株)ビーイング	112,350
(株)毎日放送	106,727
ヒビノインターサウンド(株)	98,500
その他	1,950,751
合計	2,950,982

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,111,690	12,223,441	12,384,149	2,950,982	80.0	90.52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
輸入仕入商品	515,838
国内仕入商品	850,167
小計	1,366,006
製品	
LEDディスプレイ関連製品	345,951
小計	345,951
合計	1,711,957

(略)

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
製品製造用パーツ(部品)	553,864
小計	553,864
貯蔵品	
音響機器修理用部品	24,579
その他	1,945
小計	26,524
合計	580,388

(略)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社
員
業務執行社員
公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社
員
業務執行社員
公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、新規事業に対する会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、新規事業に対する全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、新規事業に対する全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社
員
業務執行社員
公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社
員
業務執行社員
公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。